

令和7年9月5日

練馬区長

前川 照男 殿

公明党練馬総支部

総支部長 小林 健二



練馬区議会公明党

幹事長 酒井 妙子



速やかな総合経済対策の執行に関する緊急要望

エネルギーや物価の高騰が長引く中、依然として区民生活への影響が続いています。介護・福祉・保育等など、社会機能の維持に欠かせないインフラに対する物価高への負担軽減を目的とした対策を速やかに行うとともに継続した支援の必要があります。

また、区内中小零細企業においては物価上昇を上回る賃上げが求められ経営への影響が続いるため継続した支援が必要あります。

練馬区としても今後、適宜補正予算を編成するなど、区民生活の経済支援対策を早急に実施すべきです。

そこで、以下の内容について緊急要望致します。

記

- 1, 物価上昇に直面する介護・障害福祉サービス事業所や子育て施設への「施設等運営支援臨時給付金」の速やかな実施とともに、下半期も継続した支援をされたい。
- 2, 区内中小零細企業の持続可能な賃上げを後押しするため、生産性向上、省力化、デジタル化への支援強化、さらには区内事業者への公共発注事業を増やされたい。
- 3, 長引く物価高から区民生活を守るため、キャッシュレス決済ポイント還元事業やプレミアム付き商品券などの経済対策を機動的に講じられたい。
- 4, 高齢者のデジタルデバイド対策としてハード・ソフトの両面からさらなる強化をされたい。
- 5, 高騰する食材料費に対して学校給食への支援をされたい。

以上